

中小企業対策に関する要望
～持続的な賃上げを実現する“稼ぐ力”の更なる強化に向けて～

令和8年7月

名古屋商工会議所

我が国経済の原動力は、雇用の大部分を担い、地域経済を支える中小企業である。政府が推し進める「日本成長戦略」を実質的に支えるのも、まさに中小企業にほかならない。

しかしながら、構造的な人手不足、物価高騰や金利上昇、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・原材料価格の高騰など、中小企業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増している。こうした状況下において、中小企業が人材流出を防ぎ、事業を継続・発展させていくためには、**持続的な賃上げ**を実現していくことが不可欠である。

一方で、多くの中小企業では、エネルギー・原材料価格や人件費の増加分を十分に価格へ転嫁できず、賃上げ原資の確保に苦慮しているのが実情である。このままでは、人材流出や人手不足の深刻化を招き、地域経済やサプライチェーン全体にも大きな影響を及ぼしかねない。

こうした中、持続的な賃上げを実現し、地域の雇用と経済を守っていくためには、中小企業が継続的に利益を生み出せる「**稼ぐ力**」を強化していくことが不可欠である。

そのためには、成長志向の中小企業による「**付加価値創出・拡大**」を後押しするとともに、デジタル化等を通じた「**生産性向上**」を推進し、さらに「**価格転嫁**」を進めるなど、中小企業が適正な利益を確保できるビジネス環境の整備が必要である。

ついては、中小企業の挑戦と成長を後押しし、持続的な賃上げの実現と地域経済の発展につながる各種施策の充実・支援強化を強く要望する。

緊急要望：中東情勢を巡るエネルギー・原材料価格高騰等への対応

中東情勢を巡る事態を受け、エネルギー・原材料価格の高騰や海上輸送の停滞・物流コストの上昇、さらには石油関連製品の流通の目詰まりなど、幅広い業種に深刻な影響が生じている。これらは事業者の自助努力のみで解決することが極めて困難な状況にある。地域経済と雇用を守る観点から、以下の事項について迅速かつ万全な対応を強く要望する。

- ・エネルギー・原材料の流通目詰まりの解消に向けた対応強化、および急激な価格高騰への対策
- ・影響を受ける事業者の資金繰りや設備投資への金融支援体制の強化（信用保証料優遇やマル経融資の特例措置、経営者保証に依存しない融資の利用促進等）
- ・賃上げを途切れさせないための、中堅・中小企業向け賃上げ促進税制の維持・延長
- ・事業者への迅速かつ的確な情報提供

1. 重点要望：「稼ぐ力」強化に資する付加価値の創出・拡大と生産性向上支援

（1）イノベーションや新事業展開への挑戦支援

- ・新規事業に活用できる各種補助金の申請手続き簡素化、年間スケジュールの提示、公募期間の十分な確保、活用事例の情報提供の充実
- ・中小・小規模事業者と、中堅企業、大企業、研究機関等とのマッチング支援強化
- ・中小・小規模事業者の前向きな設備投資を後押しする税制の延長・拡充（中小企業経営強化税制、中小企業投資促進税制、固定資産税の特例措置等）
- ・海外展開支援の強化（成功事例の周知や「新規輸出1万者支援プログラム」の拡充等）
- ・スタートアップを含む創業支援体制の維持強化（創業時に活用できる補助金や優遇金利の継続拡充、特定創業支援等事業のメリット拡充等）

（2）デジタル化の促進、生成AI活用支援

- ・専門人材の育成支援、および専門家による生成AI導入後の伴走支援体制の整備
- ・生成AIの国の教育プログラム構築検討を含む、従業員のリスキリング支援強化

（3）知的財産活用支援

- ・申請方法や活用効果の普及促進、活用に関する専門家派遣、初出願代理費用の助成
- ・生成AIに関するデザイン、コンテンツの無断利用対策や著作権相談窓口の強化

（4）適切な価格転嫁および取引適正化の推進、商習慣の是正

- ・中小受託取引適正化法の周知強化および適正執行の徹底、官公需における価格転嫁の徹底
- ・支払条件に関わる商習慣や取引慣行の是正

2. 賃上げおよび人材確保・定着に資する支援

（1）持続的な賃上げを促す施策の継続、拡充

- ・業務改善助成金、各種補助金における賃上げ要件の拡充等

（2）人材確保に資するオフィス環境整備に活用可能な補助制度の整備

3. 持続的成長に向けた支援

（1）地域経済をけん引する中堅・中小企業への投資促進支援

- ・大規模投資を促す補助金や税制の継続、留保金課税や相続税などの税制見直し等

（2）経営基盤の強化に資するBCP策定支援

- ・事業継続力強化計画によるインセンティブの周知強化および拡充等
- ・「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度」の理解促進

（3）事業承継・M&Aに対する支援体制の維持継続、事業承継税制の活用促進に向けた改善

- ・事業承継・引継ぎ支援事業の必要予算の確保、事業承継税制の恒久化、特例措置の適用要件や納税猶予期間中の手続きの簡素化等

（4）中小企業活性化協議会による中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジの推進